

なぜ今家庭ごみ有料化か？

村山 順次郎 (日本共産党)

質問 家庭ごみ有料化実施計画(原案)が示されたが、①なぜ有料化なのか、②有料化でごみは減るのか。

市長 ①さまざまな減量の取り組みが行ってきたが、大きな減量につながらなかった。有料化は減量の効果的な手段の一つであり、目的は、ごみの減量、市民の公平な負担、ごみに対する意識の向上である。

答弁 ②有料化実施団体のごみ量の推移を見ると、実施後の削減量は大きい。有料化によりごみが減るのは事実であると思っている。

質問 高齢者・障がい者・子育て中の方などを含めて、市民がバスを利用しやすくなるため、バス停留所に屋根の整備を推進する必要があると考えるが、バス停留所は、バスの乗降や歩行者の利用の支障とならないように設置するものであり、市内の道路状況から考えると設置には課題がある。

指定管理者制度と空き家対策

梶井 琢太 (市議会民主党)

質問 市民プラザ等の指定管理者が変更となるが、今後の選定の仕組み改善に向け、①選考過程において専門家や市民代表など外部視点の反映をすべき、②モニタリング制度でも外部視点を反映させるべき、③現行の「指定管理者制度の活用方針」を改訂すべきでは。

答弁 ①外部の専門家登用を検討したい。②他市状況など調査研究したい。③専門家登用の課題等を含め、必要に応じて活用方針も見直ししていきたい。

質問 空き家対策について、①今後の予定は、②実態調査の手法は、③法律の専門家等を入れた協議会の設立は、④空き家予防や利活用への条例制定は、

答弁 ①庁内連絡会を設置、今後は実態調査を行い、対策計画を策定する。②チェックリストによる外見調査と、所有者等へ活用意向を含めたアンケートを実施。③計画策定に向け検討したい。④条例化の必要性に応じ検討する。

情報は民主主義の通貨

富田 竜馬 (市議会民主党)

質問 公共施設の包括管理委託について、これまで施設や設備ごとに個別発注していた保守点検・維持管理を、先進事例を参考に包括的に業務委託し、保守管理業務の質の向上と事務量とコスト削減を図るべきと考えるが、

答弁 他市で効果を上げている事例は承知しており、参考にしたい。質問 妊娠からの相談体制の充実について、全ての妊婦へ妊娠届提出時の保健師の面談の実施を求めるが現状は、

答弁 必要性を感じている。届出時の全数面接に向けて検討していきたい。質問 非公開情報を一定期間経過後に公表する時限情報公開制度について、

情報民主主義の宝である。以前から本制度の導入を求めてきたが、改めて見解を伺う。副市長 膨大な行政情報の管理等課題はあるが、時代の背景として、将来的には公開されていくべきものと考え

市政のここが聞きたい



東久留米市地域資源 マスコットキャラクター

第4回定例会の一般質問は、12月7日～10日の4日間で行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第4回定例会の本会議の録画映像は、市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、2月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(本庁舎2階)でご覧いただけます。

明確な数値目標なくして改革なし

佐藤 一郎 (東久留米維新の党)

質問 財政健全経営計画の実行プランに示された目標値は、経常収支比率を近隣4市の平均に近づけるといっているが、そうではなく固定化した数値にすべきと考えるが見解は。

答弁 近隣4市は同様の生活圏・経済圏にあり、似通った行政需要があることが想定される圏域の各市にあつて、それぞれが行政改革に取り組み中で、

質問 職員組合事務所の庁舎内施設の使用料に関して、平成27年第一回定例会の答弁では一部の組合とは合意に至り27年度の予算に計上したこと、

答弁 協議を進めてきた結果、先般、両関係団体同条件のもと、協約書締結に至った。28年度以降、使用料の負担をお願いする予定である。

南沢通りの安全対策を急げ!

篠宮 正明 (自民クラブ)

質問 南沢通りの安全対策について、笠松坂から竹林公園入口信号までの区間は、歩道のないところもあり、交通事故防止、通学路の安全対策の点で、一刻も早い整備が望まれる。

答弁 ①道路の予備設計、地質調査および事業用地取得を進め、30年度の完成に向け鋭意事業を行う。②今年度末の完成を目前に、歩道両側に高さ0.8メートルの防護柵を設置する予定である。

質問 防災対策について、避難所の収容には限界もあり、自宅の安全が確認できれば、在宅避難の考えも持たなければならぬ。

答弁 備えやすさの面で効果的であり、備蓄推進とあわせて周知を図る。

市の将来に責任を

沢田 孝康 (公明党)

質問 地域で認知高齢者を支える仕組みづくりが急務と考えるが、市の取り組みについて伺う。

答弁 認知症サポーターを引き続き養成するとともに、認知症ご家族を抱える方向士が話し合う認知症家族会の開催や、認知症の方が行方不明になられた場合の捜索を行う行方不明認知症高齢者等情報提供依頼システムの活用を引き続き推進していく。

質問 都市計画税の税率引き下げと、都市計画マスタープランに掲げるまちづくりについてどのように取り組むか。

答弁 区画整理事業、駅前市街地再開発事業、狭路道路整備等、都市計画事業として都市計画税が充当できるかどうか今後検討していかなくてはならない。都市計画マスタープランに基づいた形で将来的な都市計画を計画していかなくてはならないと考える。

効果的な健康施策を!

関根 光浩 (公明党)

質問 健康情報提供サービス「アピオ」システム導入は、健診の受診促進、健康寿命の延伸、医療費の適正化などに

答弁 ヘルスケアポイントとして、健診の受診や結果によりポイントが付き商品等に交換できるシステムを検討しており、楽しみながら健康づくりにつながるような環境整備を目指していく。

質問 現役世代の不就労者、ひきこもりが増加しており、ひきこもりを抱える世帯は親の高齢化により生活困窮世帯になると懸念される。地域での実態調査、社会復帰支援の取り組みを伺う。

答弁 生活困窮者自立支援制度では、ひきこもりの相談も受けている。待ちの姿勢ではなく、民生委員や包括支援センターなど地域のネットワークを活用しての実態把握や、場合によっては訪問による支援を行っている。

白山公園整備、都市計画税を使って

桜木 善生 (社民党)

質問 教育振興基本計画(改訂版)に市民スポーツの振興が基本と掲載されているが、スポーツの場の拡充策について、見解を伺いたい。

教育長 今後さらに進む高齢化や若年世代の運動不足解消のため、健康増進に寄与できる生涯スポーツの場づくりは、重要な課題であると考えている。

質問 白山公園の整備について、平成27年第一回定例会では2ヘクタールに特化した形で発言されたので、2ヘクタールを先行してやるのかと思いましたが、都市計画税の充当先としては可能性にとどまっている。答弁は何だったのか。

市長 明確になっていない状況である。

子供達の未来に夢と希望を!

島崎 清一 (自民クラブ)

質問 都市農地の保全と農業振興について、①指定から30年が経過する生産緑地は、平成34年に買い取り申し出が可能となる。宅地化の進行、農地の減少が懸念されるが見解は、②市民農園の現状と今後の取り組みについて伺う。

答弁 ①国の動向を注視する。②都市農地保全、コミュニティ醸成の場としても有用であり、新たな農園の開設に向け農業者へ働き掛けていく。

質問 子どもたちのスポーツの推進と基礎体力の向上について、①オリンピック・パラリンピック教育について、②体力づくりの取り組みについて伺う。

答弁 ①来年度は全小・中学校がオリンピック・パラリンピック教育推進校の指定を受ける。各教科の授業にオリンピックに係る学習を取り入れるよう指導計画を検討する。②マラソン大会等の実施や、体力・運動能力調査結果の分析による授業改善を進めている。